

(参考) 用語解説

1. スtockマネジメント計画

下水道施設全体を一体的に捉え、計画的な点検・調査および修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコスト（※）の低減を図ること等を目的とした計画のこと。

（※）ライフサイクルコスト…施設における新規整備・維持修繕・改築・処分を含めた生涯費用の総計。

2. 重要な幹線

本市内の下水道管路を「重要な幹線」と「その他の管路」に区分している。

【重要な幹線等の適用範囲】

下水道施設の耐震対策指針と解説(2014年版)	大阪狭山市公共下水道に対する適用範囲
流域幹線の管路	該当なし。
ポンプ場および処理場に直結する幹線管路	処理場を流域下水道接続点と読み替えると、直結幹線が該当するものとする。
河川・軌道等を横断する管路で地震被害によって二次災害を誘発するおそれのあるもの、及び復旧が極めて困難と予想される幹線管路等	河川横断管路を対象とする。 軌道横断管路は、南海電鉄高野線を横断する管路を対象とする。
被災時に重要な交通機能への障害を及ぼすおそれのある緊急交通路等に埋設されている管路	交通機能への障害を及ぼすおそれのある緊急交通路等に埋設されている管路を対象とする。
相当広範囲の排水区を受け持つ吐き口に直結する幹線管路	雨水幹線を対象とする。
防災拠点や避難所、又は地域防災上必要と認められた施設等からの排水を受ける管路（要援護者施設を含む）	防災拠点、避難地等から排水を受ける管路を対象とする。
その他、下水を流下収集させる機能面からみてシステムとして重要な管路	全線該当することから、評価項目から除外する。

3. 腐食性環境

腐食しやすい状態の箇所。本市では圧送管の下流部を想定している。下水道管で自然流下できない箇所はポンプ等を使用し下水を圧送している。その圧送管内は酸素供給がないた

め、硫化水素ガスが生成されやすく腐食が起こりやすい。

4. その他一般環境

腐食性環境を除く下水道管。

5. 布設

下水道管を設置すること。

6. 交付金

社会資本整備総合交付金のこと。国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成 22 年度に創設された。

7. 管きよ費

管きよの維持補修に要する費用。

8. ポンプ場費

ポンプ場施設の維持管理の作業に要する費用。

9. 業務費

下水道使用料の賦課徴収に要する費用。

10. 総係費（そうがかりひ）

事業活動全般に要する費用。

11. 減価償却費

建物や設備等を購入した場合、その購入価格をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として配分される金額。

12. 長期前受金

下水道を整備するための財源として交付された交付金、補助金、負担金等のこと。

13. 長期前受金戻入^{れいにゅう}

建物や設備等を取得したときの国庫補助金等は耐用年数にわたって分割計上される。その分割された収入を長期前受金戻入という。

14. 収益的収支（3条予算）

サービスの対価としての料金収入と、サービスの提供に要する支出からなっている。年度内の企業活動により予定される収益とそれに対応する費用が現金の出入りがあるかないかにかかわらず計上される。

地方公営企業法施行規則別記第 1 号の予算様式第 3 条に示されているところから、一般に 3 条予算と呼ばれている。

用語 4～8 は、収益的支出にあたる。用語 9、10 は、収益的収入にあたる。

15. 汚水処理原価

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用。汚水処理費（円）÷年間有収水量（m³）
明確な数値基準はない。経年比較や類似団体との比較等により効率的な汚水処理が実施されているか分析することになる。

16. 損益勘定留保資金

資本的収支の補てん財源のひとつ。3 条予算には、企業の適切な期間損益を算定するため、支出を伴わない費用が含まれる。そのため、当期純利益がゼロであっても、支出を伴わない費用と釣り合っている収受した料金等により企業内には資金が残ることになる。このような資金を損益勘定留保資金という。具体例としては、減価償却費や資産減耗費（固定資産除却損）など。

一方で、長期前受金戻入は、資金の流入を伴わない収益となるので、当年度損益勘定留保資金の計算上は、減価償却費から控除する。なお、過年度に発生した損益勘定留保資金で、使用していない補てん財源がある場合には、当年度の補填財源として使用することができる。

17. 建設改良費

資本的支出として 4 条予算に計上される、固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費で、経営規模の拡大を図るために要する施設の建設整備など、固定資産の購入、建設、増築、増設に要する経費のこと。ただし、維持修繕に要する経費は建設改良には含まれず、収益的支出に計上される。

18. 資本的収支（4 条予算）

公営企業の設置目的である住民へのサービス等の提供を維持するため及び将来の利用増等に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に関する収入及び支出からなっている。原則として現金の動きを伴うもののみが計上される。

地方公営企業法施行規則別記第 1 号の予算様式第 4 条に示されているところから、一般に 4 条予算と呼ばれている。

19. 資本費平準化債

企業債の元金償還期間と事業用施設の減価償却期間が異なることにより生じる元金償還額と減価償却費の差額を後年度に繰り延べて、平準化するために発行する地方債。

20. 流動資産

短期間に現金化できる資産。

21. 流動負債

原則として1年以内に返済しなくてはならない債務。

22. 有形固定資産

物理的な形態を持ち、1年を超える長期間にわたり利用される事業用資産。

23. 償却対象資産

固定資産のうち、使用期間が長期にわたるもので、使用や時の経過により価値が減少するもの。減価償却の対象となる資産。これに対し、減価償却の対象にならない資産として土地等（非償却資産）がある。

24. 耐用年数

耐用年数とは対象資産（管渠、マンホール）を使用できる「期間」のこと。

25. 類似団体

人口規模等の類似する他の団体。大阪狭山市下水道事業の類似団体は大阪府内では河内長野市、貝塚市等。処理区内人口、処理区域内人口密度、供給開始後年数により区分されている。